



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 上場取引所 東 JQ
 コード番号 6927 URL <http://www.heliostec-hd.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 田原 廣哉
 問合せ先責任者（役職名） 取締役統括管理部長（氏名） 川坂 陽一 TEL (079)263-9500
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,500	98.6	△123	—	△87	—	△71	—
22年3月期第1四半期	1,762	4.3	△173	—	△174	—	△190	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△3 25	—
22年3月期第1四半期	△8 81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	13,010	8,111	62.4	366 89
22年3月期	12,841	8,231	64.1	372 30

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 8,111百万円 22年3月期 8,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,008	46.7	△57	—	118	—	10	—	0.45
通期	14,281	35.5	313	—	666	—	331	—	14.97

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	22,806,900株	22年3月期	22,806,900株
23年3月期1Q	697,311株	22年3月期	697,311株
23年3月期1Q	22,109,589株	22年3月期1Q	21,638,678株

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計年度におけるわが国経済は、昨年の金融危機の影響の中、各国政府・金融当局が打ち出した金融安定化策、景気刺激策による世界経済の持ち直しの動きとともに、徐々に落ち着きを見せ始め、在庫調整の進展、中国経済の拡大に合わせ、一部の産業において生産活動が回復するなど、景気は緩やかな回復基調となってきました。

当社グループは、前期において、従来のランプ事業から事業の幅を広げ、検査・計測装置の製造及び技術者派遣を中心とする株式会社日本技術センター及び配向膜印刷装置の製造を中心とするナカンテクノ株式会社を連結子会社としました。なお、ナカンテクノ株式会社は、前第2四半期会計期間より事業を開始しております。

当社グループの関連市場において、プロジェクター市場では需要低迷が一段落し、依然低価格化の傾向が続いておりますが、業務用、学校教育用プロジェクター等、需要が回復してきました。一方、Flat Panel Display市場におきましても、中国を中心としたアジア市場の需要拡大を背景に、タッチパネルや3Dパネルなど、新製品の投入による新たな設備投資を計画するパネルメーカーも増え始め意欲的な投資を続けています。

このような状況の中、当社グループは従来からの顧客の深耕・新規顧客の開拓による売上の拡大を積極的に図るとともに、営業、技術、生産、調達の連携によるコストダウンに取り組み、価格競争力の強化に努めた結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、フェニックス電機株式会社の増収及びナカンテクノ株式会社の売上が寄与し、前年同期比98.6%増の3,500百万円となりました。しかし、株式会社日本技術センターにおいては依然減収減益であり、ナカンテクノ株式会社においては、旧ナカン株式会社（民事再生会社）からの引継案件で低採算のものがあつたため、当社グループの利益面では期初計画を上回る結果になっているものの、営業利益、経常利益において赤字となりました。

以上のような結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は3,500百万円、営業損失123百万円、経常損失87百万円、四半期純損失71百万円となりました。

セグメント別の概況は、以下の通りとなります。なお、当期よりマネジメントアプローチによるセグメントを採用しております。

「ランプ事業」につきましては、プロジェクター市場において、一昨年の世界不況による急激な落ち込みから、昨年秋より需要が急回復し、また、新製品であるLEDランプの販売は好調に推移しております。その結果、同事業全体の売上高は前年同期比62.1%増の1,634百万円となりました。

「製造装置事業」につきましては、中国を中心としたアジア市場における、配向膜印刷装置の需要急拡大に応じるとともに、受注の拡大を図ってまいりました。その結果、同事業の売上高は1,321百万円を計上しております。

「検査装置事業」につきましては、前第1四半期連結会計期間に計上していた液晶の光学検査装置は当期受注がなく、その結果、同事業の売上高は対前年同期比73.7%減の86百万円となりました。

「人材派遣事業」につきましては、雇用情勢の悪化も一段落し、主として技術者派遣分野のみに集中しており、派遣者数の増加に伴い、同事業の売上高は対前年同期比8.0%増の458百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、139百万円増加しております。主な増減内容は、受取手形及び売掛金の増加552百万円、棚卸資産の増加122百万円、現金及び預金の減少496百万円等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、29百万円増加しております。主な増減内容は、長期未収入金の減少83百万円、貸倒引当金の減少98百万円等であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加し、13,010百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、359百万円増加しております。主な増減内容は、支払手形及び買掛金の増加272百万円、前受金の増加325百万円、未払法人税等の減少143百万円等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、71百万円減少しております。主な減少内容は、繰延税金負債の減少33百万円及び長期借入金の返済による減少14百万円等であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて288百万円増加し、4,898百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて119百万円減少し、8,111百万円となりました。主な減少内容は、四半期純損失71百万円の計上及び配当金の支払44百万円による利益剰余金の減少等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間においては、期初計画を上回る結果となっておりますが、為替動向等不透明な状況もあり、平成22年3月期決算発表時（平成22年5月14日）に公表した業績予想について、第2四半期連結累計期間及び通期ともに現時点での変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、帳簿棚卸に基づく棚卸高を用いております。

② 法人税等及び繰延税金資産並びに繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,503,087	2,999,821
受取手形及び売掛金	2,852,558	2,300,053
商品及び製品	288,176	236,135
仕掛品	1,244,011	1,325,718
原材料及び貯蔵品	614,917	462,691
その他	672,744	682,273
貸倒引当金	△37,293	△8,021
流動資産合計	8,138,203	7,998,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,626,488	1,655,767
土地	1,250,227	1,250,227
その他(純額)	951,399	903,206
有形固定資産合計	3,828,115	3,809,201
無形固定資産		
のれん	250,857	267,580
その他	55,128	39,195
無形固定資産合計	305,985	306,776
投資その他の資産		
その他	1,195,435	1,282,179
貸倒引当金	△457,735	△555,751
投資その他の資産合計	737,699	726,427
固定資産合計	4,871,800	4,842,405
資産合計	13,010,003	12,841,078
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,205,543	933,453
1年内返済予定の長期借入金	266,915	269,420
未払法人税等	10,858	154,302
前受金	850,110	524,646
賞与引当金	215,785	163,384
製品保証引当金	16,743	13,832
工事損失引当金	105,453	104,545
その他	757,591	905,652
流動負債合計	3,429,001	3,069,237

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	398,800	413,650
繰延税金負債	501,044	534,641
退職給付引当金	164,113	165,380
その他	405,259	426,744
固定負債合計	1,469,217	1,540,416
負債合計	4,898,219	4,609,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	3,654,602	3,770,739
自己株式	△248,154	△248,126
株主資本合計	8,103,492	8,219,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,291	11,766
評価・換算差額等合計	8,291	11,766
純資産合計	8,111,784	8,231,425
負債純資産合計	13,010,003	12,841,078

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,762,140	3,500,948
売上原価	1,416,932	2,887,987
売上総利益	345,207	612,961
販売費及び一般管理費	518,215	736,377
営業損失(△)	△173,007	△123,415
営業外収益		
受取利息	2,688	460
受取配当金	630	964
業務受託料	—	57,005
負ののれん償却額	—	10,038
雑収入	7,003	5,053
営業外収益合計	10,323	73,521
営業外費用		
支払利息	3,439	4,442
為替差損	8,365	32,144
雑損失	—	1,360
営業外費用合計	11,804	37,948
経常損失(△)	△174,488	△87,842
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,049	—
固定資産売却益	—	133
特別利益合計	2,049	133
特別損失		
固定資産除却損	164	213
その他	100	—
特別損失合計	264	213
税金等調整前四半期純損失(△)	△172,703	△87,922
法人税、住民税及び事業税	3,334	21,819
法人税等調整額	14,650	△37,824
法人税等合計	17,985	△16,004
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△71,918
四半期純損失(△)	△190,688	△71,918

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△172,703	△87,922
減価償却費	85,368	91,426
のれん償却額	16,723	6,685
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,115	52,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△89	29,272
工事損失引当金の増減額(△は減少)	8,306	908
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,600	2,910
受取利息及び受取配当金	△3,319	△1,424
支払利息	3,439	4,442
投資有価証券評価損益(△は益)	△670	1,360
固定資産売却損益(△は益)	—	△133
固定資産除却損	164	213
売上債権の増減額(△は増加)	774,972	△552,505
前受金の増減額(△は減少)	—	325,464
たな卸資産の増減額(△は増加)	△131,416	△122,559
未収入金の増減額(△は増加)	△6,251	50,867
仕入債務の増減額(△は減少)	△491,455	272,089
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,940	△53,113
未払金の増減額(△は減少)	△46,010	94,451
その他	21,055	△216,666
小計	63,686	△101,831
利息及び配当金の受取額	3,220	1,356
利息の支払額	△3,439	△4,442
法人税等の還付額	—	178
法人税等の支払額	△16,355	△164,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,113	△269,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△20,000
定期預金の払戻による収入	1,800,000	—
保険積立金の解約による収入	57,159	—
有形固定資産の取得による支出	△20,691	△107,048
有形固定資産の売却による収入	—	138
無形固定資産の取得による支出	—	△19,229
投資有価証券の取得による支出	—	△30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	211,421	—
その他	△3,399	△20,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,044,489	△166,295

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△18,555	△17,355
設備支払手形による支払	△22,108	△5,595
設備未払金の減少	8,113	—
リース債務の返済による支出	—	△14,035
自己株式の取得による支出	△239	△28
配当金の支払額	△46,526	△44,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,316	△81,232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,012,286	△516,734
現金及び現金同等物の期首残高	2,230,675	2,689,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,242,962	※1 2,173,087

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	ランプ事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	派遣事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,008,065	329,532	424,542	1,762,140	—	1,762,140
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4,716	4,716	△4,716	—
計	1,008,065	329,532	429,258	1,766,856	△4,716	1,762,140
営業利益又は営業損失	△45,317	△23,226	1,922	△66,621	△106,385	△173,007

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) ランプ事業・・・ プロジェクター用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ及びLEDランプ
- (2) 産業機器事業・・・ 産業機械、検査・計測装置
- (3) 派遣事業・・・ 技術系社員派遣、一般製造社員派遣

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合がいずれも100%であるため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	98,470	243,521	17,108	359,100
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,762,140
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	13.8	1.0	20.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

※北米・・・米国、カナダ、メキシコ

※アジア・・・中国、台湾、香港、マレーシア、シンガポール、インド、サウジアラビア等

※その他の地域・・・欧州、オセアニア、南米、アフリカ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これを基礎とした事業の種類別セグメントから構成され、「ランプ事業」、「製造装置事業」、「検査装置事業」及び「人材派遣事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ランプ事業」は、プロジェクター用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ及びLEDランプの製造販売を行い、「製造装置事業」は、配向膜印刷装置、特殊印刷機等の製造販売を行い、「検査装置事業」は、産業機械、検査・計測装置の製造販売を行い、「人材派遣事業」は、技術系及び一般製造社員の派遣業務ならび業務請負業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材派遣 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,634,289	1,321,188	86,827	458,644	3,500,948	—	3,500,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	544	—	68,774	23,903	93,222	△93,222	—
計	1,634,833	1,321,188	155,601	482,547	3,594,171	△93,222	3,500,948
セグメント利益又は損失 (△)	94,128	△18,288	△42,361	3,396	36,875	△160,290	△123,415

(注) 1 セグメント利益の調整額△160,290千円には、セグメント間取引消去△7,091千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△153,199千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。